

令和7年度 黒田浄水場監視装置設置工事プロポーザル方式実施要領

1. 工事名称

黒田浄水場監視装置設置工事

2. 工事場所

黒田浄水場、下坂浜浄水場

3. 工事期間

契約日の翌日から令和8年3月31日

4. 工事の目的

今回工事対象の黒田浄水場では、現在電気盤の更新工事を行っており、既設盤の撤去に伴い既設監視装置も廃止となるため、黒田浄水場監視装置設置工事（以下、本工事という。）により現在の監視体制に合った新たな監視装置を導入する。

5. 工事内容

別添工事要求水準書参照

6. 発注方法

プロポーザル方式

7. プロポーザル実施方法

長浜水道企業団プロポーザル方式実施要綱第4条第3号により、参加資格を満たし、参加の意思を示された業者から提出された技術提案書を評価し、優先交渉権者と金額交渉により契約を行う。

なお、優先交渉権者との協議が整わない場合には次点交渉権者と同様の協議を行い契約する。

8. 参加資格

プロポーザルに参加する者は、審査基準日において、次に掲げる各号に示した要件をすべて満たした単独企業とする。なお、審査基準日は、提案書提出意思確認書の提出期限日とする。

- ① 令和7年度長浜水道企業団競争入札参加資格者名簿の建設工事の「電気設備工事」に登録されている者。
- ② 将来にわたってシステムの保守や異常時の迅速な対応を行えるようにするため、

導入予定のクラウド方式監視システムを自社開発にて納入可能な業者（以下、「開発業者」という。）、または開発業者の代理店、特約店であること。この場合において、開発業者は、自社開発を証明できる書類を提出すること。開発業者の代理店、特約店の場合は開発業者の自社開発を証明できる書類に加え、代理店契約書など証明書類を提出すること。

- ③ プロポーザルに参加する者は、平成 27 年 4 月 1 日以降に水道施設（下水道は含まない）の監視装置（クラウド方式に限らない）の納入を完了した実績（JV または下請けによる実績を除く）があること。（納入実績報告書（第 2 号様式）およびそれを証明する書類を提出すること。）
- ④ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- ⑤ 長浜水道企業団指名停止基準（平成 22 年 10 月 1 日告示第 25 号）に基づく指名停止期間中でないこと。
- ⑥ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをしている（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立をしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）
- ⑦ 次の各号に該当する者でないこと。
 - ・ 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。
 - ・ 暴力団（法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - ・ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。
 - ・ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持もしくは運営に協力しもしくは関与していると認められる者。
 - ・ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
 - ・ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められる者。

9. 本工事の上限額

上限額は、5,000,000 円（消費税及び地方消費税を含まない）とする。

ただし、この金額は、契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものである。また、技術提案書に記載する本工事の費用は、この上限額を超えないものとする。

10. 提案書提出意思確認書の提出

(1) 提出書類

- ①提案書提出意思確認書（第1号様式）
- ②会社概要（任意様式）
- ③納入実績報告書（第2号様式）
- ④8.「参加資格」の要件②、③を証明する書類

(2) 提出先

長浜水道企業団財産契約課

(3) 提出期限

令和7年8月5日（火）17時00分必着

(4) 提出方法

郵送(一般書留または簡易書留)または持参とし、持参の場合は、事前に連絡し、日時を調整すること。

宛名を「長浜水道企業団財産契約課」とし、「提案書提出意思確認書在中」と記載すること。

11. 提案書提出業者の参加資格審査

提案書提出意思確認書（第1号様式）を提出した業者が参加資格を有しているか確認後、参加業者（以下、提案書提出業者）を決定し、結果通知を発送。

なお、提案書提出業者の公表は行わない。

(1) 発送日

令和7年8月12日（火）

(2) 発送方法

郵送（簡易書留）

12. 質問等

(1) 質問の方法

- ① 質問書(第3号様式)に内容を簡潔にまとめて記載し、FAXで送信すること。
- ② 質問書を送信した場合は、事務局に電話にてその旨連絡すること。
- ③ 質問の内容は、提出書類の作成に関するもののみとし、審査基準に関する質問は受け付けない。

(2) 提出期限

- ① 1回目 令和7年7月25日(金)
- ② 2回目 令和7年8月22日(金)

※受付時間は平日の9時00分から17時00分とする

(3) 質問に対する回答

下記の期日にホームページにて回答

- ① 1回目 令和7年7月29日(火)
- ② 2回目 令和7年8月26日(火)

(4) その他

- ① 黒田浄水場の電気盤は現在制作中であり、詳細が決定していないため電気盤についての質問は受け付けない。
- ② 建築図面については正確ではない可能性があるため、必要な寸法等は現地調査にて確認すること。
- ③ 質問書の内容に不明な点がある場合は、質問者に対し事務局から電話等にて確認を行う。

13. 現地確認

(1) 期間

令和7年7月22日(火)から令和7年8月29日(金)

(2) 時間

9時30分から12時00分、13時30分から16時00分
1回あたり移動時間も含め2時間以内とする。

(3) 実施場所

- ①黒田浄水場 長浜市木之本町黒田814-1
- ②下坂浜浄水場 長浜市下坂浜町248-22

工事要求水準書に記載する拡張する可能性のある施設の現地確認は行わない。

(4) 申込方法

別紙施設見学参加申込書(第4号様式)に必要事項を記入し財産契約課へFAXで申込を行うこととする。FAX送信後、電話で着信確認をすること。日時の結果については予定の確認後、FAXで回答する。

(5) 申込期限

令和7年8月27日(水)17時00分まで

(6) その他

- ① 黒田浄水場は工事中につき、ヘルメットを着用の上、事故の無いように服装等には十分注意をすること。
- ② 両方の施設を確認する場合、移動時間の45分程度を考慮し希望日時を記入すること。また、移動に必要な車は事業者で準備すること。
- ③ 黒田浄水場の建築図面は当日現地にて閲覧可能である。
- ④ 下坂浜浄水場の電気図面は当日現地にて閲覧可能である。
- ⑤ 上記図面以外の資料の閲覧は行わない。
- ⑥ 現地確認時、工事内容に関する質問には応じない。
- ⑦ 黒田浄水場のみの現地確認の場合は黒田浄水場に集合とする。
- ⑧ 下坂浜浄水場のみ、または両施設を現地確認する場合は下坂浜浄水場を集合場所とする。

14. 技術提案書の提出

- (1) 提出書類技術提案書は、正1部、副7部を提出する。そのうち副本については1/7～7/7の通し番号を付ける。また、電子データ(PDFを原則とする。)として、CD-Rに保存したもの一式を合わせて提出すること。

技術提案書表紙は第5号様式による。

また、(6)「技術提案書作成の留意事項」の①に記載する書類審査項目を証明する添付書類を1部提出すること。

(2) 提出方法

郵送(一般書留または簡易書留)または持参とし、持参の場合は、事前に連絡し、日時を調整すること。なお、一度受領した書類の返却、差し替えには応じない。

(3) 提出先

長浜水道企業団財産契約課

(4) 受付期間

令和7年9月8日(月)17時00分必着

(5) 技術提案書作成要領

技術提案書の書式は任意とする。枚数は提案者の自由とするが、できる限り簡潔に記載すること。技術提案書のサイズは日本工業規格「A4版」縦置き横書き左綴りとし、本文文字サイズは10.5ポイント以上とする。図表等を使用する場合において「A3版」を使用するときは折り綴りとする。

(6) 技術提案書作成の留意事項

- ① 技術提案書の書類審査項目については内容を証明する書類を1部提出すること。
- ② 技術提案書の内容は、提案者が責任を持って必ず履行できる内容とすること。
- ③ 技術提案書の作成にあたっては、表紙(第5号様式)(正本表紙を除く)も含め、事業者が特定又は推測できる会社名、マーク等を記載してはならない。
- ④ 費用に関する提案は消費税および地方消費税に相当する額を含まない額を記載すること。
- ⑤ 工事費用に関する提案については、費用の内訳が分かるように具体的かつ簡潔にまとめること。
- ⑥ ランニングコストに関する提案については、通信料・利用料とその他の機器更新費用・保守費用の内訳が分かるように具体的かつ簡潔にまとめること。
- ⑦ 提出可能な技術提案書は提案書提出業者ごとに1つとする。

(7) 技術提案書の概要

本工事発注の技術提案書に関する条件は別添工事要求水準書および優先交渉権者選定基準のとおりとする。提案書提出業者は、これらの条件を踏まえて技術提案書を作成すること。

- ① 納入実績について
 - ・ クラウド監視装置納入実績について
- ② 公的認証の取得について
 - ・ 情報セキュリティに関する公的認証の取得数について
- ③ データセンターに関する提案
 - ・ データセンターの災害対策について
 - ・ データセンターの信頼性・セキュリティ対策について
- ④ ソフトウェア仕様に関する提案

- ・ 基本機能について
 - ・ フロー画面について
 - ・ トレンド画面について
 - ・ 警報機能について
 - ・ 帳票機能について
 - ・ その他機能について
- ⑤ サポート体制・使用回線・その他についての提案
- ・ 機器故障が発生した場合のサポート体制について
 - ・ 使用する回線について
 - ・ その他について
- ⑥ 事業費に関する提案
- ・ 本工事の費用
 - ・ 本工事後のランニングコスト
 - ・ 拡張する際の工事費用
 - ・ 拡張後のランニングコスト

(8) 次の場合、技術提案書は無効となる。

- ① 虚偽の記載が発見された場合
- ② 不正行為が判明した場合
- ③ 提出書類の様式等に記載された注意事項が守られていない場合
- ④ 提出期限内に提出書類等が提出されなかった場合
- ⑤ 本要領に定める参加資格要件を満たすことができなくなった場合

(9) その他

- ① 提案書提出業者から提出された技術提案書の著作権は、提案書提出業者に帰属する。ただし、当企業団が、本工事の公表時およびその他当企業団が必要と認めるときは、提案書提出業者の承諾がある場合のみ技術提案書は無償で使用できるものとする。
- ② 提出された技術提案書や添付資料は返却しない。
- ③ 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権および商標権等、日本国内の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手段、工事材料、施行方法および維持管理方法を用いたことにより生じる責任は、特段の定めがある場合を除き、当該の提案を行った提案書提出業者が負うものとする。

15. 審査方法

(1) 審査の実施

審査は、黒田浄水場監視装置設置工事プロポーザル審査委員会(以下「委員会」という。)が行う。

(2) 審査の方法

- ① 実績などの書類審査を行う。
- ② 技術提案書についてプレゼンテーションを行う。

(3) プレゼンテーションの実施

① 日時・会場

9月16日(火)、9月17日(水)、9月18日(木)を予定
詳細な日時については提案書提出業者へ別途通知する。

② 実施方法

- ・プレゼンテーションは、一提案者あたり概ね60分以内とする。
(準備10分、説明30分、ヒアリング概ね20分)
- ・実施方法は自由形式とし、電子機器を利用して行うことができる。
- ・プロジェクターおよびスクリーンは企業団の物を使用しても良いが、その他必要な機材は説明者で準備すること。

③ 出席者

- ・出席者は5名までとする。
- ・提案書提出業者が開発業者の代理店または特約店であった場合において、参加者に開発業者を含めようとする場合、開発業者の人数は2名までとする。
- ・出席者は事業者が特定又は推測できるもの(社員証、ネームプレート等)を着用してはならない。
- ・出席者は、プレゼンテーション出席者報告書(第6号様式)によりプレゼンテーションの前日までに報告すること。

④ その他

- ・提案書提出業者が1者であった場合もプレゼンテーションを実施する。
- ・プレゼンテーションによる説明内容は、技術提案書に記載した内容の範囲内とする。
- ・プレゼンテーション時、説明する内容を印刷した物を提出することが出来る。

(4) 審査基準

- ① 審査基準は、「黒田浄水場監視装置設置工事 公募型プロポーザル方式による優先交渉権者選定基準」による。
- ② 合計点数が最も高得点を得た者を優先交渉権者と決定する。合計点数が同点であった場合は、技術評価の合計得点が高い者を優先交渉権者とする。技術評価の合計得点が高得点であった場合は、本工事後のランニングコストの低い者とし、さらに本工事後のランニングコストが同額の場合はくじにて優先交渉権者を決定する。

16. 決定通知

提案書提出業者に審査結果を通知する。

なお、審査結果の問合せには一切応じない。

17. 問い合わせ先

長浜水道企業団財産契約課

〒526-0047 滋賀県長浜市下坂浜町248-22

TEL 0749-62-4101

FAX 0749-63-6819